

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	27,430,225	26,690,650	739,575	0	739,575	460,674
後期高齢者医療事業	2,212,812	2,162,494	50,318	0	50,318	2,674
介護保険事業	13,180,562	13,176,256	4,306	0	4,306	△ 81,773
公園墓地造成事業	252,845	191,108	61,737	0	61,737	△ 44,473
夜間急病医療事業	398,338	281,290	117,048	0	117,048	△ 11,376
歯科保健センター事業	101,579	78,645	22,934	0	22,934	559
緊急通報システム事業	20,837	17,394	3,443	0	3,443	94
病院事業債管理事業	1,872,769	1,872,769	0	0	0	—
公設地方卸売市場事業	113,256	113,256	0	0	0	0
駐車場事業	115,456	192,792	△ 77,336	0	△ 77,336	△ 6,876
下水道事業	8,728,498	8,773,922	△ 45,424	19,072	△ 64,496	△ 273
財産区	282,043	135,247	146,796	0	146,796	△ 1,792
合 計	54,709,220	53,685,822	1,023,398	19,072	1,004,326	317,440

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか 11 特別会計の歳入総額 54,709,220 千円、歳出総額 53,685,822 千円、翌年度へ繰越すべき財源 19,072 千円で、差引き 1,004,326 千円の黒字である。

また、23 年度実質収支 (1,004,326 千円) から 22 年度実質収支 (686,887 千円) を差し引いた単年度収支は 317,440 千円の黒字である。

なお、23 年度決算においても多くの会計で収支均衡あるいは黒字となっているが、駐車場事業及び下水道事業の 2 会計が赤字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
27,356,466	29,931,371	27,430,225	289,071	2,212,075	73,759	91.6

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
27,356,466	26,690,650	0	665,816	97.6

決算額は、歳入 27,430,225 千円、歳出 26,690,650 千円で、差引き 739,575 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (739,575 千円) から 22 年度実質収支 (278,901 千円) を差し引いた単年度収支は 460,674 千円の黒字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料 2,126,946 千円、退職被保険者等国民健康保険料 73,135 千円、一般被保険者国民健康保険税 8,467 千円、一般被保険者返納金 3,358 千円及び退職被保険者等返納金 170 千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料 281,724 千円、退職被保険者等国民健康保険料 7,042 千円、一般被保険者国民健康保険税 245 千円、一般被保険者返納金 36 千円及び退職被保険者等返納金 25 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 1,829,668 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ1,397,502千円(5.4%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	8,540,164	6,051,318	288,765	2,200,080	70.9	5,961,423	89,895	1.5
国庫負担金	4,974,214	4,974,214	0	0	100.0	4,878,763	95,451	2.0
国庫補助金	1,454,276	1,454,276	0	0	100.0	1,571,281	△ 117,005	△ 7.4
県補助金	1,107,074	1,107,074	0	0	100.0	968,506	138,568	14.3
県負担金	152,727	152,727	0	0	100.0	137,988	14,739	10.7
延滞金及び加算金	24,926	24,926	0	0	100.0	14,069	10,857	77.2
雑入	44,150	40,561	61	3,528	91.9	53,903	△ 13,342	△ 24.8
他会計繰入金	1,829,668	1,829,668	0	0	100.0	1,783,263	46,405	2.6
繰越金	278,901	278,901	0	0	100.0	398,315	△ 119,414	△ 30.0
療養給付費等 交付金	1,274,251	1,274,251	0	0	100.0	1,107,485	166,766	15.1
共同事業交付金	3,098,148	3,098,148	0	0	100.0	2,929,936	168,212	5.7
財産運用収入	51	51	0	0	100.0	137	△ 86	△ 62.8
前期高齢者交付金	7,143,622	7,143,622	0	0	100.0	6,226,225	917,397	14.7
国民健康保険税	9,200	488	245	8,467	5.3	1,429	△ 941	△ 65.9
合 計	29,931,371	27,430,225	289,071	2,212,075	91.6	26,032,723	1,397,502	5.4

国民健康保険料の増加の主な要因は、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が減少したことに対し、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分及び医療給付費分滞納繰越分が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 3,813,508 千円、後期高齢者支援金等現年分 944,507 千円及び介護納付金分現年分 356,174 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、調定額 8,540,164 千円に対し、収入済額 6,051,318 千円で収入率 70.9%、不納欠損額 288,765 千円を差し引いた収入未済額は 2,200,080 千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は 89.1%で、前年度(87.9%)に比べ 1.2 ポイントの上昇、滞納繰越分は 20.2%で、前年度(18.9%)に比べ 1.3 ポイント上昇している。

国庫負担金の増加の主な要因は、療養給付費等負担金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分 4,821,487 千円である。

国庫補助金の減少の主な要因は、特別調整交付金及び出産育児一時金補助金が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 1,415,026 千円及び特別調整交付金 33,600 千円である。

県補助金の増加の主な要因は、特別調整交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 830,631 千円及び特別調整交付金 245,203 千円である。

県負担金の主な内容は、高額医療費共同事業負担金 131,439 千円である。

雑入の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 23,879 千円である。

他会計繰入金の主な内容は、保険基盤安定繰入金保険料軽減分 771,373 千円、その他一般会計繰入金 564,099 千円、職員給与費等繰入金 152,045 千円及び保険基盤安定繰入金保険者支援分 151,304 千円である。

共同事業交付金の増加の要因は、保険財政共同安定化事業交付金及び高額医療費共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 2,456,075 千円及び高額医療費共同事業交付金 642,073 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ936,828千円(3.6%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	184,549	179,639	0	4,910	97.3	406,510	△ 226,871	△ 55.8
徴収費	155,243	150,825	0	4,418	97.2	131,209	19,616	15.0
運営協議会費	450	244	0	206	54.2	282	△ 38	△ 13.5
療養諸費	17,170,136	16,810,690	0	359,446	97.9	16,243,778	566,912	3.5
葬祭諸費	23,600	21,100	0	2,500	89.4	19,800	1,300	6.6
高額療養費	1,914,068	1,837,137	0	76,931	96.0	1,693,813	143,324	8.5
移送費	150	82	0	68	54.7	58	24	41.4
出産育児諸費	143,692	137,832	0	5,860	95.9	133,574	4,258	3.2
結核医療諸費	150	51	0	99	34.0	33	18	54.5
老人保健拠出金	180	179	0	1	99.4	42,729	△ 42,550	△ 99.6
介護納付金	1,209,711	1,209,710	0	1	100.0	1,102,881	106,829	9.7
保健事業費	167,722	136,877	0	30,845	81.6	129,855	7,022	5.4
共同事業拠出金 償還金及び	3,018,919	2,846,251	0	172,668	94.3	2,764,267	81,984	3.0
還付加算金	212,190	205,328	0	6,862	96.8	197,891	7,437	3.8
その他諸支出金	6,958	6,958	0	0	100.0	14,941	△ 7,983	△ 53.4
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	9,293	9,292	0	1	100.0	4,949	4,343	87.8
後期高齢者支援金等	3,138,455	3,138,455	0	0	100.0	2,867,252	271,203	9.5
合 計	27,356,466	26,690,650	0	665,816	97.6	25,753,822	936,828	3.6

総務管理費の減少の主な要因は、一般管理費の積立金が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の積立金89,961千円及び人件費50,943千円である。

徴収費の主な内容は、賦課徴収費の人件費101,573千円及び収納率向上特別対策費の委託料22,703千円である。

療養諸費の増加の主な要因は、審査支払手数料が減少したことに対し、一般被保険者療養給付費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者療養給付費15,385,558千円及び退職被保険者等療養給付費1,167,933千円である。

高額療養費の増加の主な要因は、一般被保険者高額療養費が増加したことによるものである。

支出の内容は、一般被保険者高額療養費1,681,800千円及び退職被保険者等高額療養費155,337千円である。

出産育児諸費の内容は、出産育児一時金 328 件分である。

保健事業費の主な内容は、保健衛生普及費の特定健診等委託料 99,180 千円を含む委託料 108,540 千円である。

共同事業拠出金の増加の要因は、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことによるものである。

支出の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 2,324,025 千円及び高額医療費拠出金 522,226 千円である。

償還金及び還付加算金の支出の主な内容は、国民健康保険療養給付費等負担金に係る返還金等 188,989 千円である。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
2,232,882	2,233,025	2,212,812	1,664	18,549	△ 20,070	99.1	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
2,232,882	2,162,494	0	70,388	96.8

決算額は、歳入 2,212,812 千円、歳出 2,162,494 千円で、差引き 50,318 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (50,318 千円) から 22 年度実質収支 (47,644 千円) を差し引いた単年度収支は 2,674 千円の黒字である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 18,549 千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 1,664 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 368,858 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 94,225 千円 (4.4%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	1,813,013	1,792,800	1,664	18,549	98.9	1,718,295	74,505	4.3
一般会計繰入金	368,858	368,858	0	0	100.0	344,946	23,912	6.9
繰越金	47,644	47,644	0	0	100.0	50,220	△ 2,576	△ 5.1
延滞金、加算金 及び過料	433	433	0	0	100.0	384	49	12.8
償還金及び還付 加算金	3,077	3,077	0	0	100.0	4,743	△ 1,666	△ 35.1
合 計	2,233,025	2,212,812	1,664	18,549	99.1	2,118,587	94,225	4.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 1,813,013 千円に対し、収入済額 1,792,800 千円で収入率 98.9%、不納欠損額 1,664 千円を差し引いた収入未済額は 18,549 千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金 311,947 千円及び事務費繰入金 56,911 千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金 3,077 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 91,551 千円 (4.4%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	53,192	51,417	0	1,775	96.7	43,252	8,165	18.9
徴収費	6,464	5,494	0	970	85.0	4,977	517	10.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,167,841	2,102,506	0	65,335	97.0	2,017,971	84,535	4.2
償還金及び還付 加算金	4,385	3,077	0	1,308	70.2	4,743	△ 1,666	△ 35.1
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合 計	2,232,882	2,162,494	0	70,388	96.8	2,070,943	91,551	4.4

総務管理費の増加の主な要因は、委託料及び人件費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費 27,592 千円及び委託料 16,979 千円である。

徴収費の主な内容は、役務費 3,874 千円及び需用費 1,486 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金 1,790,148 千円及び後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 311,947 千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金 3,077 千円である。

ウ 介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
13,607,522	13,271,395	13,180,562	24,208	66,625	△ 426,960	99.3

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
13,607,522	13,176,256	0	431,266	96.8

決算額は、歳入 13,180,562 千円、歳出 13,176,256 千円で、差引き 4,306 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (4,306 千円) から 22 年度実質収支 (86,079 千円) を差し引いた単年度収支は 81,773 千円の赤字である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 65,903 千円及び一部負担金のシルバーハウジング入居者負担金等 722 千円である。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料である。

なお、一般会計からの繰入金は 2,001,727 千円である。

(4) 歳入

歳入は、前年度に比べ 677,335 千円 (5.4%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	2,744,722	2,654,611	24,208	65,903	96.7	2,598,413	56,198	2.2
一部負担金	1,419	696	0	722	49.0	786	△ 90	△ 11.5
国庫負担金	2,244,332	2,244,332	0	0	100.0	2,136,477	107,855	5.0
国庫補助金	338,634	338,634	0	0	100.0	315,807	22,827	7.2
支払基金交付金	3,727,119	3,727,119	0	0	100.0	3,598,095	129,024	3.6
県負担金	1,821,109	1,821,109	0	0	100.0	1,745,820	75,289	4.3
県補助金	37,838	37,838	0	0	100.0	38,601	△ 763	△ 2.0
財産運用収入	8,402	8,402	0	0	100.0	6,998	1,404	20.1
一般会計繰入金	2,001,727	2,001,727	0	0	100.0	1,867,132	134,595	7.2
基金繰入金	241,522	241,522	0	0	100.0	152,522	89,000	58.4
繰越金	86,079	86,079	0	0	100.0	27,803	58,276	209.6
延滞金、加算金 及び過料	565	565	0	0	100.0	633	△ 68	△ 10.7
雑入	5,032	5,032	0	0	100.0	1,155	3,877	335.7
受託事業収入	12,895	12,895	0	0	100.0	12,984	△ 89	△ 0.7
合 計	13,271,395	13,180,562	24,208	66,625	99.3	12,503,227	677,335	5.4

介護保険料の増加の主な要因は、第1号被保険者保険料の現年度分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額2,744,722千円に対し、収入済額2,654,611千円で収入率96.7%、不納欠損額24,208千円を差し引いた収入未済額は65,903千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は99.0%で、前年度(99.0%)と同率、滞納繰越分は15.2%で、前年度(15.5%)に比べ0.3ポイントの低下である。

国庫負担金の増加の要因は、介護給付費負担金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の内容は、介護給付費負担金の現年度分2,244,332千円である。

国庫補助金の主な内容は、調整交付金の現年度分260,707千円並びに地域支援事業交付金の包括的支援事業等国庫交付金54,950千円及び介護予防事業国庫交付金19,838千円である。

支払基金交付金の増加の主な要因は、介護給付費交付金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の内容は、介護給付費交付金3,703,209千円及び地域支援事業支援交付金23,910千円である。

県負担金の内容は、介護給付費負担金 1,821,109 千円である。

県補助金の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金 27,475 千円及び介護予防事業県交付金 9,918 千円である。

一般会計繰入金の増加の主な要因は、介護給付費繰入金の現年度分並びにその他一般会計繰入金の事務費繰入金及び職員給与費等繰入金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分 1,555,209 千円並びにその他一般会計繰入金の事務費繰入金 240,466 千円及び職員給与費等繰入金 170,958 千円である。

基金繰入金の増加の主な要因は、介護給付費準備基金繰入金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費準備基金繰入金 201,000 千円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金の第 1 号被保険者保険料軽減分繰入金 37,150 千円である。

受託事業収入の内容は、安心カレンダーシステム運営事業受託収入 12,895 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 759,108 千円 (6.1%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	200,596	173,676	0	26,920	86.6	134,793	38,883	28.8
徴収費	59,010	58,093	0	917	98.4	54,121	3,972	7.3
介護認定審査会費	174,198	164,348	0	9,850	94.3	172,865	△ 8,517	△ 4.9
趣旨普及費	802	714	0	88	89.0	725	△ 11	△ 1.5
介護サービス等諸費	12,814,920	12,433,786	0	381,134	97.0	11,774,869	658,917	5.6
その他諸費	13,600	12,596	0	1,004	92.6	15,017	△ 2,421	△ 16.1
基金積立金	9,321	9,319	0	2	100.0	8,441	878	10.4
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
償還金及び 還付加算金	89,213	87,918	0	1,295	98.5	42,043	45,875	109.1
公債費	12,502	12,501	0	1	100.0	12,660	△ 159	△ 1.3
介護予防事業費	95,528	88,804	0	6,724	93.0	66,160	22,644	34.2
包括的支援事業等費	136,832	134,501	0	2,331	98.3	135,455	△ 954	△ 0.7
合 計	13,607,522	13,176,256	0	431,266	96.8	12,417,148	759,108	6.1

総務管理費の増加の主な要因は、一般管理費の委託料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費のコミュニティケアネットシステム運営管理業務委託料 30,450 千円を含む委託料 94,994 千円及び事業計画策定委員会委員等の報酬 851 千円を含む人件費 70,914 千円である。

徴収費の主な内容は、人件費 45,217 千円である。

介護認定審査会費の主な内容は、介護認定審査会委員等の報酬 38,535 千円を含む人件費 74,838 千円、手数料等の役務費 53,386 千円及び認定調査委託料 28,913 千円である。

介護サービス等諸費の支出の主な内容は、居宅及び施設介護サービス費等 9,137,084 千円である。

その他諸費の内容は、審査支払手数料 12,596 千円である。

基金積立金の主な内容は、介護給付費準備基金積立金 9,234 千円である。

償還金及び還付加算金の増加の主な要因は、前年度介護給付費国庫負担金償還金等が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、前年度介護給付費国庫負担金償還金 25,760 千円、前年度介護給付費交付金償還金 25,566 千円及び前年度介護給付費県負担金償還金 21,799 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 11,600 千円及び借入金償還利子 901 千円である。

介護予防事業費の増加の主な要因は、介護予防事業費の人件費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、生活機能評価委託料 53,974 千円を含む委託料 56,086 千円及び人件費 22,200 千円である。

包括的支援事業等費の主な内容は、地域包括支援センター運営委託料 102,000 千円を含む委託料 108,282 千円及び認定調査嘱託職員等の報酬 18,647 千円を含む人件費 21,410 千円である。

エ 公園墓地造成事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入					(単位 金額：千円、比率：%)	
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
265,923	252,845	252,845	0	0	△ 13,078	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
265,923	191,108	0	74,815	71.9

決算額は、歳入 252,845 千円、歳出 191,108 千円で、差引き 61,737 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (61,737 千円) から 22 年度実質収支 (106,210 千円) を差し引いた単年度収支は 44,473 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は 45,000 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 37,359 千円 (12.9%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	94,875	94,875	0	0	100.0	92,573	2,302	2.5
財産運用収入	2,341	2,341	0	0	100.0	2,591	△ 250	△ 9.6
他会計繰入金	45,000	45,000	0	0	100.0	45,000	0	0.0
繰越金	106,210	106,210	0	0	100.0	145,617	△ 39,407	△ 27.1
雑入	1,539	1,539	0	0	100.0	1,544	△ 5	△ 0.3
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	2,880	2,880	0	0	100.0	2,880	0	0.0
合 計	252,845	252,845	0	0	100.0	290,204	△ 37,359	△ 12.9

使用料及び手数料の内容は、墓地使用料 80,685 千円及び墓園管理料 14,190 千円である。

他会計繰入金の内容は、一般会計繰入金 45,000 千円である。

雑入の主な内容は、行政財産使用料 1,488 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 7,114 千円 (3.9%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	43,397	37,312	0	6,085	86.0	37,595	△ 283	△ 0.8
造成費	163,104	153,796	0	9,308	94.3	146,399	7,397	5.1
予備費	59,422	—	—	59,422	—	—	—	—
合 計	265,923	191,108	0	74,815	71.9	183,994	7,114	3.9

総務管理費の主な内容は、墓園管理料積立金 14,190 千円を含む積立金 16,531 千円及び公園墓地管理事業に係る委託料 11,436 千円である。

造成費の増加の主な要因は、公有財産購入費が減少したことに対し、工事請負費が増加したことによるものである。

支出の内容は、公園墓地造成事業に係る公有財産購入費 139,104 千円及び工事請負費 14,692 千円である。

オ 夜間急病医療事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

23年度の加古川夜間急病センターの受診者数は12,161人で、前年度(12,297人)に比べ136人(1.1%)の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
387,140	398,872	398,338	0	534	11,198	99.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
387,140	281,290	0	105,850	72.7

決算額は、歳入398,338千円、歳出281,290千円で、差引き117,048千円を翌年度に繰り越している。

23年度実質収支(117,048千円)から22年度実質収支(128,424千円)を差し引いた単年度収支は11,376千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は81,201千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ812千円(0.2%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	131,278	130,744	0	534	99.6	130,803	△ 59	0.0
国庫補助金	297	297	0	0	100.0	0	297	皆増
他会計繰入金	81,201	81,201	0	0	100.0	86,550	△ 5,349	△ 6.2
繰越金	128,424	128,424	0	0	100.0	120,601	7,823	6.5
受託事業収入	57,034	57,034	0	0	100.0	60,793	△ 3,759	△ 6.2
雑入	470	470	0	0	100.0	136	334	245.6
手数料	168	168	0	0	100.0	267	△ 99	△ 37.1
合 計	398,872	398,338	0	534	99.9	399,150	△ 812	△ 0.2

診療報酬の内容は、現年度分 130,705 千円及び滞納繰越分 39 千円である。

国庫補助金の増加の主な要因は、急病医療施設整備事業費国庫補助金の住宅・建築物安全ストック形成事業補助金が増加したことによるものである。

他会計繰入金の内容は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金 81,201 千円である。

受託事業収入の内容は、夜間急病センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 31,050 千円、播磨町 13,222 千円及び稲美町 12,762 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 10,564 千円 (3.9%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	297,716	281,290	0	16,426	94.5	270,726	10,564	3.9
予備費	89,424	—	—	89,424	—	—	—	—
合 計	387,140	281,290	0	105,850	72.7	270,726	10,564	3.9

夜間急病医療事業費の主な内容は、東播臨海救急医療協会補助金 165,899 千円及び夜間急病センター運営委託料 105,833 千円を含む委託料 108,071 千円である。

カ 歯科保健センター事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障害又は知的障害その他障害を有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

23年度の加古川歯科保健センターの受診者数は3,881人で、前年度(3,929人)に比べ48人(1.2%)の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入		(単位 金額：千円、比率：%)				
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
102,918	101,637	101,579	0	58	△ 1,339	99.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
102,918	78,645	0	24,273	76.4

決算額は、歳入101,579千円、歳出78,645千円で、差引き22,934千円を翌年度に繰り越している。

23年度実質収支(22,934千円)から22年度実質収支(22,375千円)を差し引いた単年度収支は559千円の黒字である。

収入未済額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は27,573千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ10,025千円(9.0%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	27,573	27,573	0	0	100.0	27,460	113	0.4
受託事業収入	19,368	19,368	0	0	100.0	19,289	79	0.4
雑入	792	792	0	0	100.0	768	24	3.1
診療報酬	31,505	31,447	0	58	99.8	28,877	2,570	8.9
繰越金	22,375	22,375	0	0	100.0	35,192	△ 12,817	△ 36.4
手数料	24	24	0	0	100.0	17	7	41.2
合 計	101,637	101,579	0	58	99.9	111,604	△ 10,025	△ 9.0

他会計繰入金の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金 27,573 千円である。

受託事業収入の内容は、歯科保健センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 10,544 千円、播磨町 4,490 千円及び稲美町 4,334 千円である。

雑入の主な内容は、歯科保健指導個人負担金 352 千円及び歯科衛生用品自己負担金 328 千円である。

診療報酬の内容は、現年度分 31,447 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 10,584 千円 (11.9%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター 事業費	76,227	72,361	0	3,866	94.9	82,945	△ 10,584	△ 12.8
公債費	6,284	6,284	0	0	100.0	6,284	0	0.0
予備費	20,407	—	—	20,407	—	—	—	—
合 計	102,918	78,645	0	24,273	76.4	89,229	△ 10,584	△ 11.9

歯科保健センター事業費の減少の主な要因は、備品購入費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、歯科保健センター運営費補助金 59,142 千円及び歯科保健センター運営委託料 8,819 千円を含む委託料 9,936 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 3,720 千円及び借入金償還利子 2,564 千円である。

キ 緊急通報システム事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求められることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
20,838	20,837	20,837	0	0	△ 1	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
20,838	17,394	0	3,444	83.5

決算額は、歳入 20,837 千円、歳出 17,394 千円で、差引き 3,443 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (3,443 千円) から 22 年度実質収支 (3,349 千円) を差し引いた単年度収支は 94 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 10,274 千円である。

(4) 歳入

歳入は、前年度に比べ 995 千円 (5.0%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)								
区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
他会計繰入金	10,274	10,274	0	0	100.0	9,810	464	4.7
繰越金	3,349	3,349	0	0	100.0	3,145	204	6.5
受託事業収入	7,214	7,214	0	0	100.0	6,887	327	4.7
合 計	20,837	20,837	0	0	100.0	19,842	995	5.0

他会計繰入金の内容は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金 10,274 千円である。

受託事業収入の内容は、緊急通報システム事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 3,931 千円、播磨町 1,665 千円及び稲美町 1,618 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 901 千円 (5.5%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	17,802	17,394	0	408	97.7	16,493	901	5.5
予備費	3,036	—	—	3,036	—	—	—	—
合 計	20,838	17,394	0	3,444	83.5	16,493	901	5.5

総務管理費の主な内容は、人件費 16,377 千円である。

ク 病院事業債管理事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市民病院が平成 23 年 4 月に地方独立行政法人化したことに伴い、それまで加古川市病院事業会計で管理していた企業債を、加古川市病院事業債管理事業特別会計において引継ぎ、管理するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	比較増減額 C-A	収入率 C/B×100
	1,884,056	1,872,769	1,872,769	0	0	△ 11,287	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
1,884,056	1,872,769	0	11,287	99.4

決算額は、歳入歳出とも 1,872,769 千円である。

(イ)歳入

歳入は、1,872,769 千円で、項別の収入状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,142,069	1,142,069	0	0	100.0	—	1,142,069	皆増
市債	730,700	730,700	0	0	100.0	—	730,700	皆増
合 計	1,872,769	1,872,769	0	0	100.0	—	1,872,769	皆増

貸付金元利収入の内容は、移行前病院事業債元金収入 950,378 千円及び移行前病院事業債利子収入 191,692 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、1,872,769 千円で、項別の支出状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	735,500	730,700	0	4,800	99.3	—	730,700	皆増
公債費	1,148,556	1,142,069	0	6,487	99.4	—	1,142,069	皆増
合 計	1,884,056	1,872,769	0	11,287	99.4	—	1,872,769	皆増

病院事業資金の内容は、病院施設整備等資金貸付事業に要する貸付金 730,700 千円である。

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入 (単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
119,698	113,256	113,256	0	0	△ 6,442	100.0

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
119,698	113,256	0	6,442	94.6

決算額は、歳入歳出とも 113,256 千円である。

23 年度実質収支 (0 円) から 22 年度実質収支 (0 円) を差引いた単年度収支は 0 円である。

なお、一般会計からの繰入金は 9,523 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 2,945 千円 (2.7%) の増加で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
市場使用料	53,493	53,493	0	0	100.0	56,309	△ 2,816	△ 5.0
土地使用料	2,989	2,989	0	0	100.0	3,056	△ 67	△ 2.2
附属設備使用料	16,806	16,806	0	0	100.0	18,037	△ 1,231	△ 6.8
一般会計繰入金	9,523	9,523	0	0	100.0	467	9,056	1,939.2
雑入	30,446	30,446	0	0	100.0	32,442	△ 1,996	△ 6.2
合 計	113,256	113,256	0	0	100.0	110,311	2,945	2.7

市場使用料の主な内容は、店舗使用料 27,839 千円及びせり場売上高使用料 7,040 千円である。

附属設備使用料の主な内容は、仲卸事務所使用料 5,311 千円、買荷保管・積込所使用料 2,955 千円及び倉庫使用料 2,369 千円である。

雑入の主な内容は、市場入居業者電気使用料 29,582 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 2,945 千円 (2.7%) の増加で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
一般管理費	110,480	104,039	0	6,441	94.2	101,094	2,945	2.9
(公債費) 元金	6,797	6,796	0	1	100.0	6,587	209	3.2
(公債費) 利子	2,421	2,421	0	0	100.0	2,630	△ 209	△ 7.9
合 計	119,698	113,256	0	6,442	94.6	110,311	2,945	2.7

一般管理費の主な内容は、需用費 44,185 千円、嘱託職員等の報酬 1,497 千円を含む人件費 28,800 千円及び施設警備業務委託料 8,184 千円を含む委託料 27,963 千円である。

コ 駐車場事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

23年度の加古川市立自動車駐車場の利用台数は294,854台で、前年度(309,527台)に比べ14,673台(4.7%)の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
194,801	115,456	115,456	0	0	△ 79,345	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
194,801	192,792	0	2,009	99.0

決算額は、歳入115,456千円、歳出192,792千円で、差引き77,336千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

23年度実質収支(△77,336千円)から22年度実質収支(△70,460千円)を差し引いた単年度収支は6,876千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は68,195千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ8,125千円(6.6%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	47,260	47,260	0	0	100.0	50,420	△ 3,160	△ 6.3
他会計繰入金 雑入	68,195	68,195	0	0	100.0	73,161	△ 4,966	△ 6.8
	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	115,456	115,456	0	0	100.0	123,581	△ 8,125	△ 6.6

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ1,249千円(0.6%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	35,850	33,842	0	2,008	94.4	29,511	4,331	14.7
公債費	88,490	88,489	0	1	100.0	93,454	△ 4,965	△ 5.3
前年度繰上充用金	70,461	70,460	0	1	100.0	71,077	△ 617	△ 0.9
合 計	194,801	192,792	0	2,009	99.0	194,041	△ 1,249	△ 0.6

駐車場事業費の増加の主な要因は、嘱託職員報酬を含む人件費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、駐車場管理運営業務委託料13,774千円を含む委託料18,056千円及び需用費8,896千円である。

公債費の減少の要因は、借入金償還利子が減少したことによるものである。

支出の内容は、借入金償還元金83,824千円及び借入金償還利子4,666千円である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

サ 下水道事業特別会計

(7) 決算状況

この事業は、下水道法及びその他関係法令並びに加古川市下水道条例等に基づき、快適で衛生的な生活環境を確保するため、計画的に公共下水道の整備を推進するとともに下水道施設の適正で効率的な維持管理を行うものである。

23年度末の下水道普及率は88.5%で、前年度末(88.0%)に比べ0.5ポイントの上昇である。

また、処理区域内の水洗化率は93.6%で、前年度末(93.3%)に比べ0.3ポイントの上昇である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
9,545,694	8,856,981	8,728,498	8,433	120,050	△ 817,196	98.5

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
9,545,694	8,773,922	614,283	157,489	91.9

決算額は、歳入8,728,498千円、歳出8,773,922千円、翌年度へ繰り越すべき財源19,072千円で、差引き64,496千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

23年度実質収支(△64,496千円)から22年度実質収支(△64,223千円)を差し引いた単年度収支は273千円の赤字である。

収入未済額は、下水道使用料110,982千円、公共下水道受益者負担金7,770千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入903千円及び農業集落排水事業分担金395千円である。

不納欠損額は、下水道使用料6,848千円及び公共下水道受益者負担金1,585千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、下水道管渠費の管渠築造事業380,600千円、雨水管渠整備事業194,100千円及び管渠改築事業39,583千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,949,496千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 350,181 千円 (3.9%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	107,339	97,984	1,585	7,770	91.3	132,680	△ 34,696	△ 26.2
分担金	446	51	0	395	11.4	248	△ 197	△ 79.4
使用料	3,887,766	3,769,936	6,848	110,982	97.0	3,770,768	△ 832	△ 0.0
手数料	1,370	1,370	0	0	100.0	930	440	47.3
国庫補助金	243,261	243,261	0	0	100.0	380,678	△ 137,417	△ 36.1
他会計繰入金	2,949,496	2,949,496	0	0	100.0	2,898,597	50,899	1.8
繰越金	30,463	30,463	0	0	100.0	29,350	1,113	3.8
延滞金、加算金 及び過料	299	299	0	0	100.0	97	202	208.2
雑入	19,155	19,155	0	0	100.0	253	18,902	7,471.1
貸付金元金収入	960	57	0	903	5.9	51	6	11.8
受託事業収入	527	527	0	0	100.0	528	△ 1	△ 0.2
市債	1,615,900	1,615,900	0	0	100.0	1,864,500	△ 248,600	△ 13.3
合 計	8,856,981	8,728,498	8,433	120,050	98.5	9,078,679	△ 350,181	△ 3.9

負担金の減少の主な要因は、公共下水道受益者負担金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、公共下水道受益者負担金の現年度分 95,693 千円である。

使用料の主な内容は、公共下水道使用料の現年度分 3,696,128 千円である。

雑入の増加の主な要因は、下水道施設移転補償金が増加したことによるものである。

市債の内容は、公共下水道事業債 1,615,900 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 338,517 千円 (3.7%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	1,304,367	1,210,974	0	93,393	92.8	1,165,656	45,318	3.9
下水道管渠費	2,209,705	1,545,993	614,283	49,429	70.0	1,888,537	△ 342,544	△ 18.1
維持管理費	383,422	374,384	0	9,038	97.6	356,902	17,482	4.9
排水設備費	77,409	76,979	0	430	99.4	74,871	2,108	2.8
水洗便所 普及奨励費	29,034	24,897	0	4,137	85.8	30,037	△ 5,140	△ 17.1
公債費	5,476,533	5,476,470	0	63	100.0	5,532,605	△ 56,135	△ 1.0
前年度繰上充用金	65,224	64,223	0	1,001	98.5	63,832	391	0.6
合 計	9,545,694	8,773,922	614,283	157,489	91.9	9,112,439	△ 338,517	△ 3.7

総務管理費の主な内容は、加古川下流流域下水道維持管理負担金 747,554 千円を含む負担金、補助及び交付金 841,770 千円、下水道使用料徴収事務委託料 117,015 千円を含む委託料 137,640 千円、公課費 111,405 千円及び加古川市公共下水道運営審議会委員報酬 54 千円を含む人件費 107,865 千円である。

下水道管渠費の減少の主な要因は、管渠築造費の公有財産購入費が増加したことに対し、ポンプ場施設建設費の工事請負費及び管渠築造費の工事請負費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、管渠築造費の管渠布設等に係る工事請負費 1,160,990 千円及び人件費 143,476 千円である。

維持管理費の主な内容は、汚水中継ポンプ場維持管理費の汚水中継ポンプ場施設運転管理業務委託料 63,440 千円を含む委託料 97,349 千円並びに管渠維持管理費の管渠維持整備事業等に係る委託料 78,281 千円及び需用費 60,083 千円である。

排水設備費の主な内容は、人件費 42,949 千円及び汚水取付管樹設置工事等に係る工事請負費 33,756 千円である。

水洗便所普及奨励費の主な内容は、水洗便所設備助成金 18,420 千円及び人件費 5,875 千円である。

公債費の減少の主な要因は、借入金償還利子が減少したことによるものである。

支出の内容は、借入金償還元金 3,886,574 千円及び借入金償還利子 1,589,897 千円である。
公債費の歳出に占める割合は 62.4%で、前年度 (60.7%) に比べ 1.7 ポイントの上昇である。
なお、23 年度末現在の市債残高は、67,051,978 千円で、前年度末 (69,322,652 千円) に比べ 2,270,674 千円 (3.3%) の減少である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

シ 財産区特別会計

(7) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入					(単位 金額：千円、比率：%)	
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
291,518	282,043	282,043	0	0	△ 9,475	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
291,518	135,247	0	156,271	46.4

決算額は、歳入 282,043 千円、歳出 135,247 千円で、差引き 146,796 千円を翌年度に繰り越している。

23 年度実質収支 (146,796 千円) から 22 年度実質収支 (148,588 千円) を差し引いた単年度収支は 1,792 千円の赤字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 65,528 千円 (18.9%) の減少で、款別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産収入	11,977	11,977	0	0	100.0	59,942	△ 47,965	△ 80.0
繰入金	101,731	101,731	0	0	100.0	128,207	△ 26,476	△ 20.7
繰越金	148,588	148,588	0	0	100.0	141,695	6,893	4.9
諸収入	19,747	19,747	0	0	100.0	17,727	2,020	11.4
合 計	282,043	282,043	0	0	100.0	347,571	△ 65,528	△ 18.9

財産収入の減少の主な要因は、不動産売払収入が減少したことによるものである。

収入の内容は、宗佐村財産区のほか 1 財産区の不動産売払収入 1,110 千円及び高畑村財産区のほか 47 財産区の基金積立金利子 10,867 千円である。

繰入金の内容は、高畑村財産区のほか 20 財産区の基金繰入金 101,731 千円である。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料 19,747 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 63,736 千円 (32.0%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	45,615	33,516	0	12,099	73.5	70,776	△ 37,260	△ 52.6
諸支出金	101,743	101,731	0	12	100.0	128,207	△ 26,476	△ 20.7
予備費	144,160	—	—	144,160	—	—	—	—
合 計	291,518	135,247	0	156,271	46.4	198,983	△ 63,736	△ 32.0

総務管理費の減少の主な要因は、積立金が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、上原村財産区のほか 48 財産区の基金への積立金 31,456 千円である。

諸支出金の内容は、高畑村財産区のほか 20 財産区負担金事業に係る負担金、補助及び交付金である。

4 財産に関する調書

23年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	23年度末現在高	22年度末現在高	23年度中増減高
公有財産				
土地	㎡	3,425,203.37	3,421,496.22	3,707.15
建物	㎡	719,878.09	719,270.24	607.85
有価証券	千円	477,500	477,500	0
出資による権利	千円	2,256,840	1,271,929	984,911
物品	台	716	752	△ 36
債権	千円	1,019,510	302,818	716,692
基金	千円	16,664,793	16,543,546	121,247
奨学資金基金	千円	12,900	12,900	0
財政調整基金	千円	4,729,986	4,604,829	125,157
福祉コミュニティ基金	千円	2,327,103	2,071,643	255,460
日光山墓園管理基金	千円	572,232	553,691	18,541
市債管理基金	千円	2,043,691	1,848,332	195,359
職員退職手当基金	千円	0	2,143,264	△ 2,143,264
介護保険給付費準備基金	千円	1,442,226	1,544,992	△ 102,766
国民健康保険事業基金	千円	450,772	60,030	390,742
公共施設等整備基金	千円	5,085,883	3,627,188	1,458,695
介護従事者処遇改善臨時特例基金	千円	0	40,437	△ 40,437
グリーンニューディール基金	千円	0	36,240	△ 36,240

(1) 公有財産

ア 土地

土地の年度末現在高は3,425,203.37㎡で、前年度末現在高に比べ3,707.15㎡の増加である。

イ 建物

建物の年度末現在高は719,878.09㎡で、前年度末現在高に比べ607.85㎡の増加である。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は477,500千円で、前年度末現在高と同額である。

主なものは、加古川商工開発株式会社株券266,000千円及び加古川再開発ビル株式会社株券127,500千円である。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,256,840千円で、前年度末現在高に比べ984,911千円の増加である。

要因は、（一財）加古川勤労者福祉サービスセンター出捐金が 66,028 千円減少したことに対し、（地独）加古川市民病院機構出資金が 1,050,939 千円増加したことによるものである。

主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 1,050,939 千円、（公財）加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、（財）加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円及び兵庫県信用保証協会出捐金 142,700 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

（2）物 品

物品の年度末現在高は車両 221 台を含む 716 台で、前年度末現在高に比べ 36 台の減少である。

（3）債 権

債権の年度末現在高は 1,019,510 千円で、前年度末現在高に比べ 716,692 千円の増加である。

主な要因は、加古川工業用水拡張事業兵庫県債が 9,800 千円及び住宅資金貸付金が 2,533 千円減少したことに対し、病院施設整備等資金貸付金が 730,700 千円増加したことによるものである。

主なものは、病院施設整備等資金貸付金 730,700 千円、J R 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円、加古川工業用水拡張事業兵庫県債 68,600 千円及び住宅資金貸付金 22,958 千円である。

（4）基 金

基金の年度末現在高は 16,664,793 千円で、前年度末現在高に比べ 121,247 千円の増加である。

年度末現在の基金数は 8 である。

主なものは、公共施設等整備基金 5,085,883 千円、財政調整基金 4,729,986 千円、福祉コミュニティ基金 2,327,103 千円及び市債管理基金 2,043,691 千円である。

5 むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して「むすび」とする。

地方財政は、緩やかな持ち直し傾向が期待されるものの、景気の下押しリスクの存在が懸念され、依然として非常に厳しい状況となっている。このような中、平成 23 年度においては、循環型社会を形成するために資源化センターの整備、子どもの安全を確保するために小・中学校の耐震診断及び耐震補強工事の早期実施、火災から市民を守るために消防ポンプ車など常備消防車両の整備など、施設等の着実な整備に努められている。

また、次世代を担う子どもの育成を応援する観点から、子ども手当の給付、子宮頸がんなどの疾病予防を図るために予防接種助成事業の実施、そして、コンビニエンスストアで納付できる税目を拡大するためのシステム整備など、事業の拡充や新規事業にも取り組まれている。

さらに、行財政改革の取り組みにおいて、加古川市行政経営改革プラン（第 5 次行革緊急行動計画）の初年度にあたり、施策の選択と集中の徹底による効果的な事業展開及び地方分権改革による市民主体の行政経営の実現を視点に、職員の意識改革と人材育成を主眼に置き、組織的に行財政改革に取り組まれていることは、評価をするところである。

平成 23 年度の一般会計と特別会計の決算総額は歳入 133,550,981 千円、歳出 131,947,381 千円で、前年度に比べ歳入で 843,525 千円（0.6%）、歳出で 381,040 千円（0.3%）それぞれ増加している。全会計総額の実質収支は 1,363,466 千円の黒字であり、単年度収支は 550,861 千円、実質単年度収支は 676,018 千円で、ともに黒字となっている。

一般会計は、実質収支 359,140 千円の黒字であり、また、単年度収支は 233,422 千円、実質単年度収支は 358,579 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は 47,115,148 千円で、前年度に比べ 761,466 千円（1.6%）の増加で、歳入に占める割合は 59.8%で 3.0 ポイントの上昇である。なかでも大きな部分を占める市税は 37,986,972 千円で、前年度に比べ 397,813 千円（1.1%）の増加である。その主な要因は、個人市民税において、長引く景気の低迷や賃金・雇用環境の悪化に伴う個人所得の減少により 246,018 千円（1.9%）減少したことに対し、法人市民税において、販売業や製造業の収益増加により 422,501 千円（19.8%）及び市たばこ税において、平成 22 年 10 月の大幅な税率引上げにより 212,240 千円（15.0%）増加したこ

とによるものである。

歳入における収入未済額の総額は3,308,694千円で、前年度に比べ70,517千円(2.1%)の減少である。(未収金及び不納欠損については、81頁～83頁一覧表参照。)その主な要因は、市税の収入未済額が前年度に比べ86,003千円(3.2%)減少したことによるものである。また、市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて93.3%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。担当職員の日頃からの地道な努力に対し評価するところであるが、今後とも、口座振替のさらなる勧奨など、納付しやすい環境づくりや新たな未収の発生防止に努めるとともに、滞納者には早期に対応し、悪質な滞納者には法的措置を含め厳正な対応策を講じるなど、滞納の解消及び収納率の向上のため、明確な目標を定め、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は97,615千円で、前年度に比べ58,633千円(37.5%)の減少である。主な要因は、市税において、前年度に比べ57,473千円(37.8%)減少したためであるが、依然として多額の不納欠損処分が行われている。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、使命感を持って、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差押等による債権保全策を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

もとより、市税は歳入の根幹をなすものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫するものとなるため、収入未済額の解消と不納欠損処分の抑制に向けて、より一層の努力を望むものである。

なお、市税を除く歳入についても、不納欠損額が前年度に比べて減少しているとはいうものの、貸付金、使用料等において多額の収入未済額及び不納欠損額が見受けられる。全職員が危機意識とコスト意識を持ち、収入未済額の解消に向け、公平の原則及び受益者負担の原則に立って納入の徹底を図り、また、これまで以上に他の部署との連携を密にし、連帯保証人への積極的な接触を図るなど、適切な債権保全策も講じながら、実効性のある収納対策に取り組まれたい。特に、加古川市債権整理対策会議においては、各種情報の共有化を図り、市債権の一元化に向けた研究を早急に進められるよう望むところである。

一方、依存財源は31,726,612千円で、前年度に比べ3,478,626千円(9.9%)の減少であり、その主な要因は、地方交付税が715,147千円(12.1%)及び県支出金が132,428千

円(2.7%)増加したことに対し、市債が3,582,833千円(37.4%)及び国庫支出金が674,230千円(6.3%)減少したことによるものである。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は42,493,590千円で、前年度に比べ489,797千円(1.2%)増加し、歳出に占める割合は54.3%である。増加の要因は人件費が減少したことに対し、扶助費及び公債費が増加したことによるものである。投資的経費は9,282,166千円で、前年度に比べ598,440千円(6.1%)減少し、歳出に占める割合は11.9%である。減少の主な要因は、災害復旧事業費が132,433千円(8,834.8%)増加したことに対し、普通建設事業費の単独事業費が319,164千円(4.5%)、補助事業費が293,725千円(12.0%)及び県営事業負担金が109,548千円(40.1%)減少したことによるものである。その他の経費は26,485,803千円で、前年度に比べ2,764,953千円(9.5%)減少し、歳出に占める割合は33.8%である。

本市の財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力指数は平成21年度の0.922から平成22年度には0.893に低下し、平成23年度にはさらに0.027ポイント低下し0.866となっている。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の88.7%から87.4%となり、改善されてはいるものの、依然として財政構造の硬直化した状態が続いていることにかわりはない。

次に、特別会計12会計の決算状況である。実質収支は1,004,326千円の黒字であり、単年度収支も317,440千円の黒字となっている。

特別会計の決算状況を各会計別で見ると、実質収支で黒字となったのは国民健康保険事業、夜間急病医療事業など8会計、収支均衡となったのは病院事業債管理事業及び公設地方卸売市場事業の2会計、赤字となったのは駐車場事業及び下水道事業の2会計である。

国民健康保険事業は、実質収支739,575千円の黒字となり、単年度収支も460,674千円の黒字である。収入未済額は2,212,075千円で、前年度に比べ82,315千円(3.6%)減少し、不納欠損額は289,071千円で、前年度に比べ30,804千円(11.9%)増加している。

後期高齢者医療事業は、実質収支50,318千円の黒字で、単年度収支も2,674千円の黒字である。収入未済額は18,549千円で、前年度に比べ1,434千円(8.4%)増加し、不納欠損額も1,664千円で、前年度に比べ353千円(26.9%)増加している。

介護保険事業は、実質収支4,306千円の黒字であり、単年度収支は81,773千円の赤字である。収入未済額は66,625千円で、前年度に比べ5,969千円(8.2%)減少し、不納欠損

額も 24,208 千円で、前年度に比べ 4,874 千円 (16.8%) 減少している。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業については、高齢社会の進行により、国の施策で制度は大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、市民への保険制度の周知啓発や給付費の適正化を図り、安定した各事業の運営に取り組まれない。さらに保険料の徴収にあたっては、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、納付相談に一層取り組むとともに、納付案内コールセンターを有効活用するなど、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、今後とも良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

公設地方卸売市場事業は、実質収支、単年度収支とも均衡である。また、収入未済額及び不納欠損額もなく健全な会計といえる。しかし、地方卸売市場事業を取り巻く環境は大きく変化し、施設の効率的な管理運営方法について検討を重ねられ、民営化の方向性は決定されたものの、具体的な方策については未だ見出せていない状況である。市の財政状況を勘案し、加古川市行政経営改革プランにある施策の選択と集中の徹底により、早期に事業の展開を図られたい。

下水道事業は、実質収支 64,496 千円の赤字であり、単年度収支も 273 千円の赤字である。公債費の残高は前年度より 2,270,674 千円減少しているものの 67,051,978 千円であり、少なからず市の財政の負担になることは明らかである。また、収入未済額は 120,050 千円で、前年度に比べ 9,593 千円 (7.4%) 減少し、不納欠損額も 8,433 千円で、前年度に比べ 4,215 千円 (33.3%) 減少している。今後の工事については、益々投資効率の悪化が予想されることから、地域の特性を踏まえたうえで普及率の目標を定め、市民の理解を得ながらより効率的で投資効果の高い事業の執行を期待する。また、将来における企業会計移行に向けては、事業損益を重視し、特に全体のバランスを考慮に入れた事業実施を検討されたい。

特別会計においては、一般会計からの繰入金の総額が 7,391,515 千円で、そのうち法基準以外の繰入金は 1,946,665 千円で 26.3% を占めており、厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっている。事業収支の不足に対する財源等として多額の繰り入れも行われているが、今後とも事業収入の確保と効率的な事業運営により財政の健全化の推進に努められ、繰入金が最小限となるよう努力されたい。

また、歳出の不用額については、一般会計が 2,420,685 千円、特別会計が 1,709,351 千円、合計が 4,130,036 千円 (不用率 3.0%) で、前年度に比べ 294,985 千円 (6.7%) 減少

している。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算編成後の予見し難い事情変更等によるものなど、様々な理由があるが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は減額補正をするなど、財源の有効活用に努められたい。

以上述べてきたように、平成 23 年度における決算は、実質収支は黒字決算であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。また、歳入・歳出総額は、ともに前年度を上回っている。今後の収支見込については、自主財源の根幹をなす市税収入は、法人市民税の回復が見られるものの、先行き不透明な景気動向から安定した収入は見込めない状況にある。また、現在の日本の経済情勢は極めて深刻な状況であり、今後も税収入をはじめとする財源収入の減少が危惧される一方で、扶助費をはじめとする社会保障に係る経費は年々膨らむなど大変厳しい状況にある中、今後、市民病院の統合・新築に伴う経費などの増大が見込まれるところである。そうした中、平成 23 年度末の市債残高は 157,763,669 千円であり、元利償還の負担が大きく財政運営を圧迫するものと思われる。

一般会計はもとより、企業会計や特別会計を含めた各分野における事業の執行にあたっては、それぞれの事業の性格、事業の継続性などを十分考慮し、健全な財政を維持するため、事業全体の収支をはかり、より安価で事業目的を達成できる手法を検討したうえで執行していくことが必要であると考えている。

なお、事業の執行にあたっては、めまぐるしく変化し、厳しさを増す社会情勢や複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、柔軟な発想と将来への負担を配慮しつつ、既存事業のより有効な事業への見直しや不要資産の有効活用などを適宜検討し、また、PDCAサイクルの手法を徹底し、限られた財源の重点的配分と効果的・効率的な経費支出に努められたい。さらに、事業の目的達成にあたっては、戦略と戦術を明確にしてPDCAサイクルを効果的に運用し、その達成状況を測定評価し、また、評価基準と目標数値を公表することにより、職員の意識改革につなげていただきたい。

本市においては、職員数の削減、業務の民間委託等を推進し、効率性や有効性の視点に立って事務事業の大幅な見直しを進め、さらには、行政運営・経営システムの変革を図り、変革に対応する職員の意識の醸成や組織・機構の再構築など数多くの行財政改革に取り組まれてきたところである。

今後も、新しく策定された「第5次行革緊急行動計画」に基づき、さらなるコストの縮減や事務事業の見直しを積極的に進め、行財政改革を着実に推進していくことが大切である。

また、このたび職員が職務上の不正容疑により逮捕されるという重大な不祥事が発生し、市民の市政に対する信頼が著しく損なわれた。このことは、絶対にあってはならないことであり、誠に遺憾である。事業の執行にあたっては、法令の遵守はいうまでもなく、公務員としての自覚と責任を持って公平、公正な職務の遂行に努め、そのチェック体制にも万全を期す必要があると考える。今後は、不正を生まない組織体制を確立し、市民の信頼を回復するため努力されることを期待する。

最後に、限られた経営資源で最大の効果をあげる行財政運営がこれまで以上に求められるところであるが、市政に対する市民の信頼の構築を基本に、市長のリーダーシップのもと職員一丸となって市民ニーズの変化や時代の要請に的確に対応し、さらなる市民サービスの向上、市民満足度の向上に努め、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と実感できる活力ある「ふるさと加古川」のまちづくりに、引き続き取り組まれることを強く要望しむすびとする。

未収金一覧表 (一般会計)

(単位 金額:円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税	40,715,767,735	37,986,972,187	94,719,411	2,634,076,137	93.3%
老人福祉費負担金 (福祉部)	137,800	35,700	0	102,100	25.9%
シルバーハウジング入居者負担金滞納繰越分	137,800	35,700	0	102,100	25.9%
児童福祉費負担金 (福祉部)	1,097,436,260	1,084,685,280	1,595,810	11,155,170	98.8%
保育所保護者負担金現年度分	1,086,508,480	1,082,951,980	0	3,556,500	99.7%
保育所保護者負担金滞納繰越分	10,927,780	1,733,300	1,595,810	7,598,670	15.9%
社会教育費負担金 (教育指導部)	309,000	129,000	0	180,000	41.7%
放課後等児童対策事業保護者負担金滞繰分	309,000	129,000	0	180,000	41.7%
住宅使用料 (建設部)	178,306,083	148,899,400	613,500	28,793,183	83.5%
公営住宅使用料現年度分	145,078,200	142,607,100	0	2,471,100	98.3%
公営住宅使用料滞納繰越分	33,227,883	6,292,300	613,500	26,322,083	18.9%
幼稚園使用料 (教育総務部)	113,122,350	113,103,750	3,600	15,000	99.9%
幼稚園使用料現年度分	113,078,250	113,063,250	0	15,000	99.9%
幼稚園使用料滞納繰越分	44,100	40,500	3,600	0	91.8%
社会教育使用料 (教育指導部)	98,810,250	98,649,250	0	161,000	99.8%
児童クラブ使用料	98,593,250	98,572,250	0	21,000	99.9%
児童クラブ使用料滞納繰越分	217,000	77,000	0	140,000	35.5%
保健体育使用料 (教育指導部)	4,628,050	4,609,850	18,200	0	99.6%
少年自然の家使用料	4,628,050	4,609,850	18,200	0	99.6%
清掃手数料 (環境部)	179,977,920	164,167,525	307,300	15,503,095	91.2%
し尿処理手数料現年度分	166,640,340	160,149,115	0	6,491,225	96.1%
し尿処理手数料滞納繰越分	13,337,580	4,018,410	307,300	9,011,870	30.1%
民生費貸付金元利収入 (市民部)	515,915,397	6,892,909	0	509,022,488	1.3%
地域改善対策奨学資金貸付金元金収入現年度分	351,000	246,000	0	105,000	70.1%
地域改善対策奨学資金貸付金元金収入滞納繰越分	1,676,000	288,000	0	1,388,000	17.2%
住宅改修資金回収金滞納繰越分	62,493,457	1,614,444	0	60,879,013	2.6%
住宅改修資金利子収入滞納繰越分	8,189,022	273,445	0	7,915,577	3.3%
住宅建設資金回収金現年度分	2,362,905	1,494,008	0	868,897	63.2%
住宅建設資金回収金滞納繰越分	380,027,287	2,162,975	0	377,864,312	0.6%
住宅建設資金利子収入現年度分	848,052	473,401	0	374,651	55.8%
住宅建設資金利子収入滞納繰越分	59,967,674	340,636	0	59,627,038	0.6%
民生費貸付金元利収入 (福祉部)	9,437,127	1,192,948	0	8,244,179	12.6%
老人居室整備資金貸付金元金収入現年度分	908,014	889,825	0	18,189	98.0%
老人居室整備資金貸付金元金収入滞納繰越分	7,625,472	268,615	0	7,356,857	3.5%
老人居室整備資金貸付金利子収入現年度分	8,904	8,691	0	213	97.6%
老人居室整備資金貸付金利子収入滞納繰越分	894,737	25,817	0	868,920	2.9%
損害賠償金	13,649,668	0	225,700	13,423,968	0.0%
市営住宅明渡し損害金現年度分 (建設部)	559,150	0	0	559,150	0.0%
市営住宅明渡し損害金滞納繰越分 (建設部)	12,982,972	0	225,700	12,757,272	0.0%
学校施設設備損害賠償金 (教育総務部)	107,546	0	0	107,546	0.0%
資源ごみ売払収入 (教育総務部)	67,344,702	67,312,152	0	32,550	99.9%
廃品売却代金	67,344,702	67,312,152	0	32,550	99.9%
雑入	122,980,282	34,863,385	131,760	87,985,137	28.3%
医療費返還金 (市民部)	6,463,608	5,806,141	0	657,467	89.8%
生活保護法による返還金等現年度分 (福祉部)	47,089,909	21,906,025	0	25,183,884	46.5%

生活保護法による返還金等 滞納繰越分(福祉部)	61,342,504	6,207,410	0	55,135,094	10.1%
児童手当過払分収入現年度分 (福祉部)	90,000	0	0	90,000	0.0%
児童手当過払分収入滞納繰越分 (福祉部)	715,000	20,000	0	695,000	2.8%
市手当過払分収入滞納繰越分 (福祉部)	99,000	21,000	48,000	30,000	21.2%
児童扶養手当過払分収入現年度分 (福祉部)	176,220	65,000	0	111,220	36.9%
児童扶養手当過払分収入滞納繰越分 (福祉部)	3,665,020	207,580	83,760	3,373,680	5.7%
北在家土地地区画整理事業清算金 繰越分(都市計画部)	942,645	0	0	942,645	0.0%
老人保健医療第三者納付金(市民部)	1,957,120	517,120	0	1,440,000	26.4%
障害福祉サービス給付費過払分収入 現年度分(福祉部)	179,256	113,109	0	66,147	63.1%
子ども手当過払分収入現年度分 (福祉部)	260,000	0	0	260,000	0.0%
一般会計 計	43,117,822,624	39,711,513,336	97,615,281	3,308,694,007	92.1%

未収金一覧表 (特別会計)

(単位 金額:円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業 (市民部)	8,560,862,568	6,059,716,239	289,070,853	2,212,075,476	70.8%
一般被保険者国民健康保険料	7,956,422,466	5,547,752,845	281,723,764	2,126,945,857	69.7%
医療給付費分現年分	4,285,201,341	3,813,507,961	0	471,693,380	89.0%
介護納付金分現年分	429,072,034	356,173,875	0	72,898,159	83.0%
医療給付費分滞納繰越分	1,644,693,801	329,271,764	220,339,059	1,095,082,978	20.0%
介護納付金分滞納繰越分	225,332,299	41,849,205	26,914,483	156,568,611	18.6%
後期高齢者支援金等現年分	1,062,927,525	944,506,793	0	118,420,732	88.9%
後期高齢者支援金等滞納繰越分	309,195,466	62,443,247	34,470,222	212,281,997	20.2%
退職被保険者等国民健康保険料	583,741,314	503,565,071	7,041,699	73,134,544	86.3%
医療給付費分現年分	322,045,059	307,999,335	0	14,045,724	95.6%
介護納付金分現年分	101,546,866	97,008,994	0	4,537,872	95.5%
医療給付費分滞納繰越分	58,462,917	16,255,669	5,340,458	36,866,790	27.8%
介護納付金分滞納繰越分	13,206,977	3,578,338	1,026,144	8,602,495	27.1%
後期高齢者支援金等現年分	79,940,975	76,463,438	0	3,477,537	95.6%
後期高齢者支援金等滞納繰越分	8,538,520	2,259,297	675,097	5,604,126	26.5%
一般被保険者返納金	10,656,376	7,262,353	35,700	3,358,323	68.2%
退職被保険者等返納金	842,813	648,238	25,000	169,575	76.9%
一般被保険者国民健康保険税	9,199,599	487,732	244,690	8,467,177	5.3%
後期高齢者医療事業 (市民部)	1,813,013,207	1,792,799,910	1,663,964	18,549,333	98.9%
後期高齢者医療保険料	1,813,013,207	1,792,799,910	1,663,964	18,549,333	98.9%
現年度分	1,796,258,656	1,785,529,491	0	10,729,165	99.4%
滞納繰越分	16,754,551	7,270,419	1,663,964	7,820,168	43.4%
介護保険事業 (福祉部)	2,745,858,422	2,655,025,051	24,208,300	66,625,071	96.7%
第1号被保険者保険料	2,744,721,900	2,654,610,700	24,208,300	65,902,900	96.7%
現年度分保険料	2,669,404,300	2,643,179,100	0	26,225,200	99.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	75,317,600	11,431,600	24,208,300	39,677,700	15.2%
一部負担金(高齢者・地域福祉課)	1,136,522	414,351	0	722,171	36.5%
シルバーハウジング入居者負担金	415,922	399,358	0	16,564	96.0%
シルバーハウジング入居者負担金 滞納繰越分	720,600	14,993	0	705,607	2.1%
夜間急病医療事業 (福祉部)	131,278,126	130,744,256	0	533,870	99.6%
診療報酬	131,278,126	130,744,256	0	533,870	99.6%
現年度分	130,756,746	130,705,346	0	51,400	99.9%
滞納繰越分	521,380	38,910	0	482,470	7.5%

歯科保健センター事業 (福祉部)	31,504,881	31,446,751	0	58,130	99.8%
診療報酬	31,504,881	31,446,751	0	58,130	99.8%
現年度分	31,450,591	31,446,751	0	3,840	99.9%
滞納繰越分	54,290	0	0	54,290	0.0%
下水道事業 (下水道部)	3,996,108,865	3,867,625,535	8,432,948	120,050,382	96.8%
公共下水道受益者負担金	107,339,419	97,983,890	1,585,204	7,770,325	91.3%
現年度分	98,316,200	95,692,790	0	2,623,410	97.3%
滞納繰越分	9,023,219	2,291,100	1,585,204	5,146,915	25.4%
農業集落排水事業分担金	446,000	51,000	0	395,000	11.4%
受益者分担金滞納繰越分	446,000	51,000	0	395,000	11.4%
公共下水道使用料	3,862,761,871	3,745,095,754	6,847,744	110,818,373	97.0%
現年度分	3,743,396,663	3,671,928,396	0	71,468,267	98.1%
滞納繰越分	119,365,208	73,167,358	6,847,744	39,350,106	61.3%
農業集落排水使用料	24,601,925	24,438,391	0	163,534	99.3%
現年度分	24,353,993	24,199,762	0	154,231	99.4%
滞納繰越分	247,932	238,629	0	9,303	96.2%
水洗便所改造資金貸付金元金収入	959,650	56,500	0	903,150	5.9%
特別会計 計	17,278,626,069	14,537,357,742	323,376,065	2,417,892,262	84.1%